



平成29年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年3月16日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東京ドーム
コード番号 9681 URL <http://www.tokyo-dome.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 長岡 勤

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 佐々木 浩平

TEL 03-3811-2111

定時株主総会開催予定日 平成29年4月27日

配当支払開始予定日

平成29年4月28日

有価証券報告書提出予定日 平成29年4月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年1月期の連結業績(平成28年2月1日～平成29年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年1月期	87,761	2.2	12,589	△1.2	10,771	1.3	6,635	45.5
28年1月期	85,875	3.2	12,737	13.0	10,636	16.4	4,559	△38.7

(注) 包括利益 29年1月期 9,439百万円 (19.8%) 28年1月期 7,882百万円 (5.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年1月期	69.63	—	7.3	3.6	14.3
28年1月期	47.84	—	5.5	3.5	14.8

(参考) 持分法投資損益 29年1月期 8百万円 28年1月期 △122百万円

※当社は、平成28年8月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年1月期	303,503	94,602	31.2	992.68
28年1月期	302,715	86,312	28.5	905.63

(参考) 自己資本 29年1月期 94,602百万円 28年1月期 86,312百万円

※当社は、平成28年8月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年1月期	19,185	△6,725	△9,110	20,639
28年1月期	19,405	△6,367	△10,310	17,289

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年1月期	—	0.00	—	6.00	6.00	1,144	25.1	1.4
29年1月期	—	0.00	—	14.00	14.00	1,334	20.1	1.5
30年1月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00		19.1	

※当社は、平成28年8月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成28年1月期の配当の状況につきましては、当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成30年1月期の連結業績予想(平成29年2月1日～平成30年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,300	△5.5	5,600	△16.5	4,800	△15.2	3,900	△5.1	40.92
通期	82,000	△6.6	10,600	△15.8	9,100	△15.5	6,000	△9.6	62.96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.23「5.連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	29年1月期	95,857,420 株	28年1月期	95,857,420 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年1月期	556,761 株	28年1月期	551,108 株
② 期末自己株式数	29年1月期	95,302,967 株	28年1月期	95,309,937 株
③ 期中平均株式数				

※当社は、平成28年8月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成29年1月期の個別業績(平成28年2月1日～平成29年1月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年1月期	61,857	3.6	11,235	1.5	9,490	3.3	6,212	51.3
28年1月期	59,679	1.0	11,067	8.7	9,186	13.1	4,105	△40.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年1月期	65.16	—
28年1月期	43.06	—

※当社は、平成28年8月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
29年1月期	308,083	91,542	91,542	29.7	960.25			
28年1月期	306,675	84,225	84,225	27.5	883.44			

(参考) 自己資本 29年1月期 91,542百万円 28年1月期 84,225百万円

※当社は、平成28年8月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続きの実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、連結業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】P.4「1.経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略	10
(3) 会社の対処すべき課題	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	28
6. その他	29
(1) 役員の異動	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費の回復については遅れが見受けられるものの、企業収益や所得、雇用環境は堅調に推移いたしました。また、訪日外国人の観光需要についても拡大傾向にあり、経済の回復に引き続き寄与する状況でありました。先行きについては、近隣諸国の経済状況、英国のEU離脱問題や新体制となった米国の政策等の動向に注視する必要があります。

このような状況のもと、当社グループは、平成28年2月から平成33年1月までの5ヶ年を対象期間とする中期経営計画「新機軸」のスタートの年度にあたり、以下のとおり総力を挙げて取り組みました。

「新機軸」で掲げた経営課題を解決するためのアクションプランについての取り組みは、「東京ドームシティ(以下、TDC)に、将来に亘り持続的に価値をもたらすための環境整備」としまして、東京ドームにおいて、快適な野球観戦環境の提供を主旨として、ダイヤモンドボックス・チャンピオンシートの新設、1階内野席の改良、音響設備の更新などを実施しました。親子連れでにぎわうアソボーノにおいてはオープン5周年を記念したリニューアルを行い、より“家族力”のアップに貢献すべく家族の記念日にちなんだイベントを取り込むなど支持を集めました。

また、環境対策として、東京ドームにおける外野アリーナ照明のLED化や、東京ドームホテルをはじめエネルギー消費量の大きい施設に対するBEMS(ビルエネルギー管理システム)の導入を行い、省エネを推進しました。

「熱海後楽園ホテルのリニューアル」につきましては、更なるバリューアップを目指し、ワンランク上の上質なくつろぎを提供する「エクセレンシィ フロア」をタワー館に新設しました。オーシャンビューの和洋客室、貸切露天風呂や専用ラウンジを備え、平成28年9月にオープンいたしております。

「TDC内外における新規事業の追求及び新規顧客の獲得」につきましては、「テーブルウェア・フェスティバル」や「ふるさと祭り東京」といった東京ドームの冬期人気イベントコンテンツの外部展開を行いました。なかでも「全国ご当地どんぶり選手権」は、大手香港外食グループのプロデュースによるイベントを通じて、現地の方々には日本食文化の魅力を広めております。スポーツ・公共施設の運営やメンテナンスなどを担う(株)東京ドームスポーツ、(株)東京ドームファシリティーズにおいては、指定管理者として新規受託を引き続き獲得し、地域社会の一員として貢献しております。

「グローバル化・ユニバーサル化を視野に入れた環境整備」につきましては、訪日外国人観光客の受け入れのための施設、サービスの体制整備の一環として、多言語オーディオガイドアプリシステム「Audio guide Q」を他社と共同で開発しました。主にミュージアムなどでの日本の文化観光の体験時に、よりコンテンツを理解していただくための手助けとなるもので、TeNQや「ふるさと祭り東京」で導入いたしました。使い心地や管理のしやすさなどに評価をいただいております。新規事業としての可能性も追求し、積極的に多様な施設への展開を計画しております。また、近隣地域の魅力を発信するWEBサイト「Stroll Tips」を、日英中3ヶ国語表記で開設するとともに、新たな交通手段、観光資源の可能性についても、近隣公共団体との連携のもとと研究を進めております。

ユニバーサル対応としましては、多目的トイレの増設や、TDC内の動線整備として、アトラクションズエリアにおいて、エレベーターを設置するなど、ご来場されるお客様の安全性と利便性の向上に寄与すべく計画を進めております。

「いつも安全・安心な環境を保ち続けること」につきましては、安全マネジメントシステムによる事故災害の防止、施設・設備の不具合や老朽化への対応、取引先や協力会社への安全情報の共有と指導を更に推進するとともに、より実践的な各種防災訓練の実施、AED講習・感染症予防・テロ対策・地震対策などの各種アクションプランのレベルアップを図っております。特に平成28年5月に開催された伊勢志摩サミットに伴うテロ事案の未然防止に向けた特別警戒の取り組みは、所轄官庁より警視総監感謝状をいただくなど、高い評価を受けております。

また、従来より引き続き取り組んでいることではありますが、TDCでは、業界関係者との長年に亘る関係構築の成果として、東京ドームシティ アトラクションズを中心とした「ONE PIECE」や「ハイキュー!!」、TeNQでの「君の名は。」といった人気アニメとのコラボレーションイベントや、ご家族で参加出来る夏休みの体験イベントやハロウィンパーティーなどを開催し、様々な客層に訴求することでシティ全体でのシナジー効果を高めております。

連結業績といたしましては、東京ドームにおける野球・コンサートイベントの開催日数の増加や物販の好調、(株)東京ドームスポーツによる指定管理者としての新規運営受託などにより、売上高は877億6千1百万円(前年同期比2.2%増)となりましたが、熱海後楽園ホテルの営業規模の縮小が影響し、営業利益は125億8千9百万円(前年同期比1.2%減)となりました。また、持分法適用関連会社であるTERREY HILLS GOLF AND COUNTRY CLUB HOLDINGS LTD.の事業譲渡などにより、経常利益は107億7千1百万円(前年同期比1.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は66億3千5百万円(前年同期比45.5%増)となり、今中期経営計画の目標達成に向けて順調なスタートを切りました。

次に事業の種類別セグメント(セグメント間の内部売上高または振替高を含む)の概況をご報告申し上げます。

<東京ドームシティ>

(東京ドーム)

東京ドームは、野球・コンサートイベントの開催日数の増加やコンサートイベントにおける物販の好調により、増収となりました。

(東京ドームシティ アトラクションズ)

東京ドームシティ アトラクションズは、各アトラクション及びコラボレーションイベントの好調により、増収となりました。

(東京ドームホテル)

東京ドームホテルは、客室稼働率は若干低下したものの、客室単価について過去最高を記録したことにより、増収となりました。

(ラクーア)

ラクーアは、テナントは堅調であったものの、スパの利用者の減少により、減収となりました。

(黄色いビル)

黄色いビルは、賃料の改訂の影響により、減収となりました。

以上の結果、東京ドームシティ事業全体での売上高は669億5千7百万円(前年同期比4.2%増)、営業利益は160億1千5百万円(前年同期比4.1%増)となりました。

<流通>

化粧品を中心に各種雑貨を取り扱う「ショップイン」は、店舗数の減少により、減収となりました。

以上の結果、売上高は71億3千5百万円(前年同期比1.1%減)、営業損失は6千5百万円(前年同期比4千7百万円の損失増)となりました。

<不動産>

テナントの稼働が堅調に推移したことにより、ほぼ前年並みとなりました。

以上の結果、売上高は15億7千6百万円(前年同期比0.7%増)、営業利益は5億7千9百万円(前年同期比2.4%増)となりました。

<熱海>

熱海後樂園ホテルは、リニューアル計画に基づく、みさき館の閉鎖に伴い、平成28年9月以降はタワー館単館での営業となったことにより、減収となりました。

以上の結果、売上高は34億2百万円(前年同期比25.9%減)、営業損失は1億1千9百万円(前年同期比4億7千9百万円の減益)となりました。

<札幌>

東京ドームホテル 札幌は、来道者の増加を背景に宿泊部門において客室稼働率、単価ともに好調に推移しましたが、婚礼部門の不振により、減収となりました。

なお、本年4月末をもって、東京ドームホテル 札幌としての営業を終了いたします。

以上の結果、売上高は28億5百万円(前年同期比1.4%減)、営業利益は1千7百万円(前年同期比54.6%減)となりました。

<競輪>

松戸競輪は、本場開催でのレースグレードが前期と比べて低かったことや場外発売日数の減少、サテライト大和の運営方法の変更により、減収となりました。

以上の結果、売上高は21億1千2百万円(前年同期比10.0%減)、営業利益は6千6百万円(前年同期比42.2%減)となりました。

<その他>

スポーツ施設の運営の受託を行う㈱東京ドームスポーツにおいて、受託施設の増加により、増収となりました。

以上の結果、売上高は50億8千9百万円(前年同期比18.8%増)、営業利益は3億1千3百万円(前年同期比119.9%増)となりました。

②次期の見通し

次期の業績につきましては、東京ドームにおける野球の国際大会「WBC」(ワールドベースボールクラシック)の開催、また東京ドームホテルが引き続き高稼働・高単価で推移すると見込まれる一方で、東京ドームホテル 札幌が平成29年4月末をもって営業終了となること、熱海後樂園ホテル・みさき館が平成28年8月末をもって営業終了となったこと、また東京ドームにおいても当期開催されたクライマックスシリーズの開催を見込んでいないこともあり、減収となる見込みです。

また東京ドームにおいては、より高品質・高機能なサービスによる高付加価値化を目的とした改修などがあり、これに伴う費用も発生する見通しであります。

この結果、売上高は820億円(前年同期比6.6%減)、営業利益は106億円(前年同期比15.8%減)、経常利益は91億円(前年同期比15.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は60億円(前年同期比9.6%減)となる見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

<資産>

資産合計は、3,035億3百万円(前年同期比7億8千8百万円増)となりました。

流動資産については、年間シートの入金の早期化により現金及び預金が増加しました。その結果、流動資産合計は、304億7千万円(前年同期比36億9千6百万円増)となりました。

固定資産については、有形固定資産の減価償却の他、税務繰越欠損金の控除等により繰延税金資産が減少しました。その結果、固定資産合計は、2,714億4千1百万円(前年同期比28億5千7百万円減)となりました。

<負債>

負債合計は、2,089億円(前年同期比75億2百万円減)となりました。有利子負債の圧縮が順調に進み、有利子負債(長期・短期借入金、社債の合計)は、1,520億3千4百万円(前年同期比66億1千万円減)となりました。

<純資産>

純資産合計は、946億2百万円(前年同期比82億9千万円増)となりました。

株主資本については、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益の計上により増加しました。その結果、株主資本合計は279億4千9百万円(前年同期比54億8千6百万円増)となりました。

その他の包括利益累計額については、税制改正に伴う再評価に係る繰延税金負債の取り崩しにより、土地再評価差額金が増加しました。その結果、その他の包括利益累計額は、666億5千3百万円(前年同期比28億4百万円増)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、以下の要因により、前連結会計年度に比べ33億4千9百万円(19.4%)増加し、206億3千9百万円となりました。

項目	前連結会計年度 自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日 (百万円)	当連結会計年度 自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日 (百万円)	比較増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,405	19,185	△219
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,367	△6,725	△358
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,310	△9,110	1,199
現金及び現金同等物の増減額	2,727	3,349	622
現金及び現金同等物の期首残高	14,561	17,289	2,727
現金及び現金同等物の期末残高	17,289	20,639	3,349

営業活動によるキャッシュ・フローは、191億8千5百万円の収入となり、前年同期比で2億1千9百万円の収入減となりました。これは、単館稼動となった熱海後楽園ホテルの営業規模の縮小等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、67億2千5百万円の支出となり、前年同期比で3億5千8百万円の支出増となりました。これは、設備投資の増加等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の削減を進めた結果、91億1千万円の支出となりました。なお、前年同期比11億9千9百万円の支出減は、設備投資への資金の充当等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営政策として位置づけ、収益性の向上や財務基盤の強化を図りながら、安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。また、内部留保につきましては、株主資本の回復並びに財務体質の健全化を図りつつ企業価値の持続的な向上に必要な設備投資等に活用し、経営基盤の強化に役立ててまいります。

当社は平成28年2月から平成33年1月までの5年間を対象とする新中期経営計画「新機軸」を策定し、取り組んでおります。「新機軸」では、経営環境の変化に関係なく株主への還元を安定化させるために、1株当たり12円の安定配当に加え、収益連動配当として、親会社株主に帰属する当期純利益60億円を超える部分(百万円未満切捨て)のEPS(1株当たり利益)×30%分の配当を実施いたします。なお、上記方法により算出した配当額について1円未満の端数が生じた場合は、当該金額は切り上げることいたします。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当ができる旨を定款に定めておりますが、リスク・不採算事業からの撤退により毀損した株主資本を期間利益の積み上げにより充実させる必要があることから、現在は安定的な配当の継続を図るため、年間を通しての配当とさせていただきます。

これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては以上の方針に基づき、1株当たり14円とさせていただきます。また、次期の配当は連結業績予想に基づき、1株当たり期末配当金12円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

①災害などによる影響

当社グループの事業基盤の多くは東京都文京区後楽の東京ドームシティ(以下、TDC)に集中しているため、都心部に大地震等の災害が発生した場合の影響が考えられます。東京ドームをはじめ、東京ドームホテル、ラクーア等の各施設につきましては耐震性に配慮しているものの、災害時には施設や交通機関への被害、TDC内での各種イベントの中止等が想定されることから、来場者数の減少により当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

②金利上昇による影響

当社グループは、平成29年1月末現在、1,520億3千4百万円の有利子負債(長期・短期借入金、社債の合計)があります。平成19年1月期に金融事業から撤退をしたため有利子負債は大幅に減少しているものの、当社グループの営業利益からすれば有利子負債総額は高い水準となっています。現在、中期経営計画の方針に沿って有利子負債の計画的な削減を進めておりますが、キャッシュ・フロー創出力と有利子負債総額のバランスを改善するにはなお時間を要し、有利子負債への依存度が高い状態がしばらく続く見通しとなっています。当社グループは、必要資金の安定的な確保と金利スワップ契約等による金利変動リスクへの対応に努めておりますが、金利が大きく上昇した場合には、業績、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

③法規制について

TDCは都市計画法に基づき東京都より都市計画施設(都市計画公園)区域の指定を受けており、施設の種類、施設の建築面積(建蔽率)、緑化面積の確保などの規制(制限)を受けています。

このような規制地域において、当社グループは後楽園ホールビル、黄色いビル、東京ドーム、東京ドームホテル、ラクーア、ミーツポート等の事業を展開し、現在のTDCを構築してきております。

今後も、当社グループがTDC敷地内において、新しい事業を計画(建築物の新築、増築、用途変更等)する場合、全てについて都市計画法の許可を得、当該規制をクリアする必要があります。

なお、TDCは全体で約133千㎡(借地も含む)ありますが、その内約128千㎡が同指定の適用を受けております。

④競輪事業について

当社グループでは、連結子会社の松戸公産(株)が松戸競輪場を所有し、松戸市と施設の賃貸契約並びに運営受託業務契約を締結しております。

持分法適用会社の花月園観光(株)が所有する花月園競輪場につきましては、神奈川県競輪組合と施設の賃貸契約を締結していましたが、平成22年3月末をもって花月園競輪廃止の決定がなされました。現在は場外車券場の運営受託業務を主体に事業展開をしております。

競輪場を所有している会社は、契約先から収受する賃貸料あるいは業務受託収入が収入の多くを占めておりますが、公営競技においては多くの主催者が厳しい状況にあり、主催者の経営状況によっては当社グループの業績、財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社(当社、連結子会社12社、持分法適用関連会社2社(平成29年1月31日現在)により構成)は主に娯楽やサービスを提供しており、事業活動として「東京ドームシティ」「流通」「不動産」「熱海」「札幌」「競輪」を営んでおります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

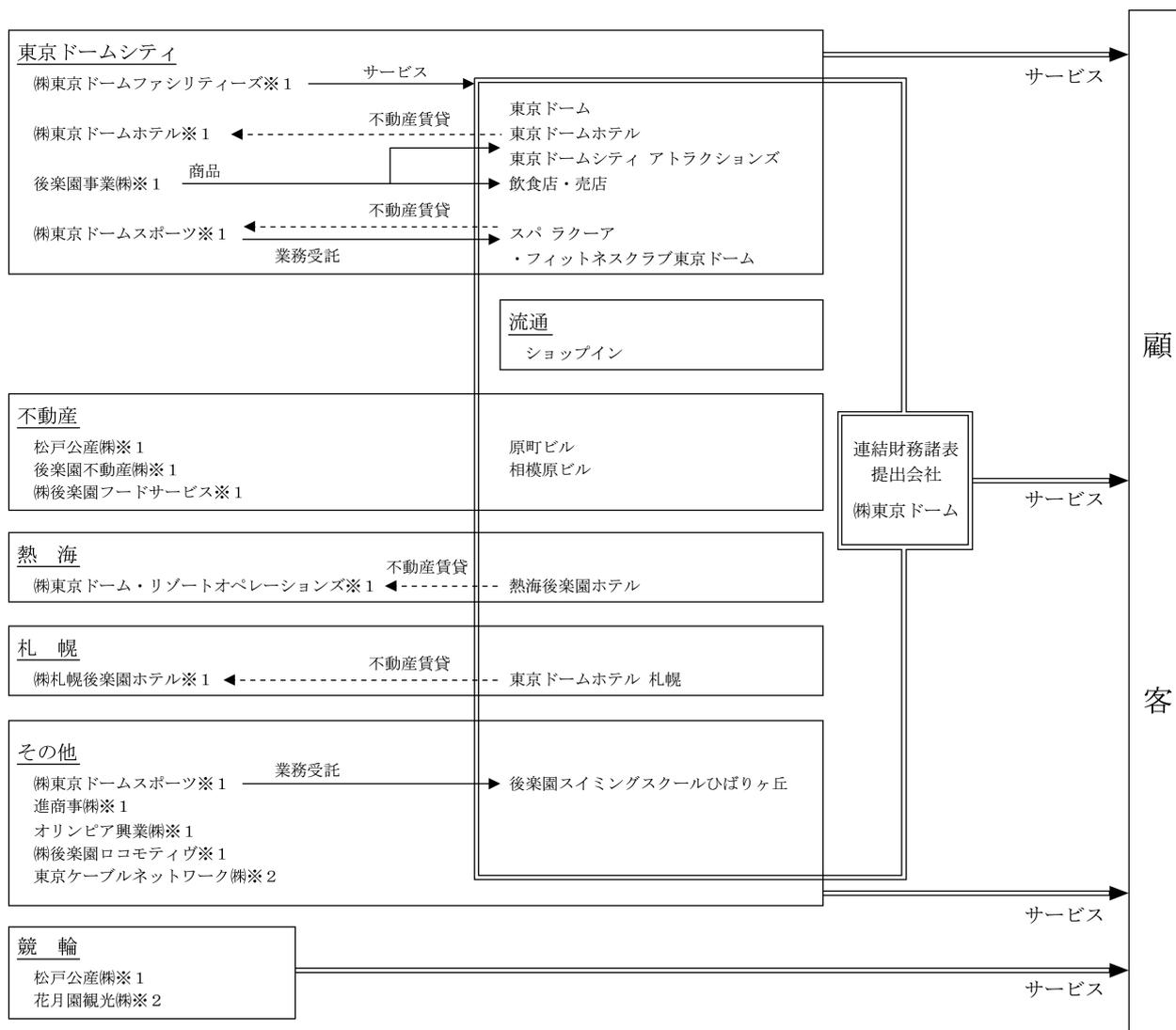
- (1)「東京ドームシティ」は東京・水道橋地区において、娯楽やサービスを提供するための施設等を営んでおります。
- 東京ドーム…………… 当社
 東京ドームホテル…………… 当社、(株)東京ドームホテル※1
 東京ドームシティ アトラクションズ …… 当社
 スパ ラクーア
 ・フィットネスクラブ東京ドーム…………… 当社、(株)東京ドームスポーツ※1
 飲食店・売店…………… 当社
 その他…………… (株)東京ドームファシリティーズ※1、後楽園事業(株)※1
- (2)「流通」は化粧品・雑貨小売店「ショップイン」を営んでおります。
- …………… 当社
- (3)「不動産」は東京・水道橋地区以外に保有する賃貸等不動産の管理を営んでおります。
- …………… 当社、後楽園不動産(株)※1、松戸公産(株)※1、
 (株)後楽園フードサービス※1
- (4)「熱海」は静岡県熱海市に保有する「熱海後楽園ホテル」等を営んでおります。
- …………… 当社、(株)東京ドーム・リゾートオペレーションズ※1
- (5)「札幌」は北海道札幌市に保有する「東京ドームホテル 札幌」を営んでおります。
- …………… 当社、(株)札幌後楽園ホテル※1
- (6)「競輪」は千葉県松戸市に保有する「松戸競輪場」等を営んでおります。
- …………… 松戸公産(株)※1、花月園観光(株)※2
- (7)「その他」は有価証券の保有・管理、ビデオソフト制作、有線テレビジョン放送、スポーツ施設運営受託等を営んでおります。
- …………… 当社、(株)東京ドームスポーツ※1、進商事(株)※1、
 (株)後楽園ロコモティヴ※1、オリンピック興業(株)※1、
 東京ケーブルネットワーク(株)※2

(注) ※1 連結子会社 ※2 持分法適用関連会社

その他事業の持分法適用関連会社でありましたTERREY HILLS GOLF AND COUNTRY CLUB HOLDINGS LTD. は、平成28年3月10日付で全保有株式を売却したことに伴い、持分法適用の範囲から除外しております。

当社グループの状況を事業系統図によって示すと次のとおりであります。(平成29年1月31日現在)

[事業系統図]



(注) ※1 連結子会社12社 ※2 持分法適用関連会社2社

その他事業の持分法適用関連会社でありましたTERREY HILLS GOLF AND COUNTRY CLUB HOLDINGS LTD.は、平成28年3月10日付で全保有株式を売却したことに伴い、持分法適用の範囲から除外しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

株式会社東京ドームは、昭和11年(1936年)に株式会社後樂園スタジアムとして創立され、日本初のプロ野球専用球場である後樂園球場の運営にとどまらず、多種多彩なイベントの企画や、アイスパレス、遊園地、ボウリングセンターの経営など、都市型レジャーのパイオニアとして歩んでまいりました。昭和63年(1988年)には日本初の屋根付き球場「東京ドーム」をオープンし、平成2年(1990年)には現在の社名に変更いたしました。その後も、平成12年(2000年)に「東京ドームホテル」、平成15年(2003年)に「ラクーア」、そして平成20年(2008年)に「ミーツポート」をオープンするなど、時代とともに変化を続けてまいりました。今後も東京ドームシティを中核事業所と位置づけ、事業価値向上を目指してまいります。

当社グループは、その経営理念である「私たちは、人とひととのふれあいを通して、お客様と『感動』を共有し、豊かな社会の実現に貢献します」を实践すべく、老若男女が楽しめる都市型レジャースタイルの構築と提案を使命とし、今後もレジャーサービス業のリーディングカンパニーであるという誇りを胸に前進してまいります。

(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略

当社グループは平成28年2月から平成33年1月までの5年間を対象とする新中期経営計画「新機軸」を策定し、次世代に向けた東京ドームグループの新たな価値創造を目指して取り組みを進めております。

「新機軸」における経営目標は以下の通りです。

- ①「平成33年1月期の連結営業利益130億円」
- ②「平成33年1月期の連結有利子負債残高1,390億円」
- ③「平成33年1月期の連結ROA(総資産経常利益率) 4%、連結ROE(自己資本利益率) 6%」
- ④「一株当たり12円の配当に加え、連結当期純利益60億円を超える部分のEPS(一株当たり利益)×30%分の配当を業績に応じて実施」

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、中期経営計画「新機軸」において掲げております

- ①「平成33年1月期の連結営業利益130億円」
- ②「平成33年1月期の連結有利子負債残高1,390億円」
- ③「平成33年1月期の連結ROA(総資産経常利益率) 4%、連結ROE(自己資本利益率) 6%」
- ④「一株当たり12円の配当に加え、連結当期純利益60億円を超える部分のEPS(一株当たり利益)×30%分の配当を業績に応じて実施」

という4つの目標の達成に向けて、以下の取り組みを行います。

TDCでは、東京ドームにおいて、開場以来初となる大規模リニューアルを3年計画で進めておりますが、2期目の取り組みとして2階内野席の改良、エキサイトシートの増設、内野席を含むアリーナ照明の完全LED化、正面ゲート上部のデジタルサイネージ設置など、主たる工事は本年3月上旬で完了しており、お楽しみいただいております。

ラクーアにおいては、本年1月に累計入館者として1,000万人目のお客様をお迎えすることが出来ましたが、更なる上質な癒しとくつろぎの空間の提供を目指し、浴室には檜を使った炭酸風呂とフィンランドサウナ、リラクゼーションゾーンには自宅リビングのようにくつろげる空間「ラクーアリビング」をそれぞれ新設するなど、今秋1ヶ月程度の期間をかけて改装を行い、リニューアルオープンする予定としております。

東京ドーム ボウリングセンターは、新しい楽しみ方の提案として、1フロアを改装し、併設したバーカウンターでお酒とともに楽しめる「CuBAR LOUNGE」(クーバー ラウンジ)の営業を、本年3月より開始いたします。

熱海後樂園ホテルにおいては、新たな宿泊施設と日帰り需要をターゲットとした施設を建設し、平成31年春の開業を予定しております。相模灘を一望する熱海最大級の日帰り温泉施設をはじめ、伊豆をテーマにしたダイニング&マーケット、屋外には季節毎のイベントが開催出来るテラスや憩いの広場を設け、「エクセレンシィ フロア」を備えたタワー館とともに、旅行者の様々なニーズと期待にお応えする複合型リゾート施設を目指して参ります。

新規事業の開発としましては、「Gallery AaMo」(ギャラリー アーモ)が本年4月に開業いたします。マンガ・アニメからアート、サブカルチャーなどジャンルを問わず様々な催事を行う多目的スペースとして、「遊べる」をキーワードに、見るだけでなく、体験できるギャラリーとして他施設との差別化を図っていきます。TDCの街づくりの中でアート・カルチャー面を強化し、新たな顧客層の獲得と情報発信の場として、独自のブランドを創り上げて参ります。

安全文化の更なる醸成につきましては、アトラクションズでの事故原因の分析などから得られた教訓に基づき、厳格に設定した安全基準により見直された対応は、関連業界においても高い評価をいただく水準となっております。引き続き専門部署を中心に更なる深化を目指し、当社グループの全ての従業員に広く受け継ぐとともに人材育成に活かす取り組みを行って参ります。

国内経済は、政府の経済政策の効果により個人消費が停滞局面から脱し、景気の本格的な回復が期待されます。また、「東京オリンピック・パラリンピック」や増加する訪日外国人への対応は、近隣地域の諸団体と共同である重要事案と認識しております。当社グループは、「新機軸」で掲げた課題を解決し、目標を達成するために、必要な施策をひとつひとつ実行し、グループの企業価値向上を目指して参ります。

当社グループは、「お客様と『感動』を共有し、豊かな社会の実現に貢献する」という経営理念を実践すべく、今後もグループの総力を結集して事業に邁進する所存であります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,019	21,769
受取手形及び売掛金	3,294	2,928
有価証券	50	300
たな卸資産	1,290	1,282
繰延税金資産	1,507	1,507
その他	1,614	2,684
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	26,773	30,470
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	214,110	213,440
減価償却累計額	△128,774	△129,282
建物及び構築物(純額)	85,335	84,157
機械装置及び運搬具	13,584	12,455
減価償却累計額	△11,147	△10,128
機械装置及び運搬具(純額)	2,437	2,327
土地	143,677	143,719
建設仮勘定	858	540
その他	17,573	16,742
減価償却累計額	△13,977	△12,848
その他(純額)	3,596	3,894
有形固定資産合計	235,906	234,638
無形固定資産		
借地権	425	425
ソフトウェア	517	548
その他	147	148
無形固定資産合計	1,091	1,122
投資その他の資産		
投資有価証券	33,043	33,982
長期貸付金	542	100
繰延税金資産	1,039	81
その他	2,814	1,652
貸倒引当金	△138	△137
投資その他の資産合計	37,301	35,679
固定資産合計	274,299	271,441
繰延資産		
社債発行費	1,642	1,591
繰延資産合計	1,642	1,591
資産合計	302,715	303,503

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	718	719
1年内償還予定の社債	21,521	17,206
短期借入金	29,618	28,880
未払法人税等	437	907
賞与引当金	424	420
役員賞与引当金	28	34
ポイント引当金	215	241
商品券等引換引当金	4	3
その他	17,227	17,999
流動負債合計	70,195	66,412
固定負債		
社債	44,486	42,680
長期借入金	63,017	63,267
受入保証金	2,826	2,784
繰延税金負債	54	873
再評価に係る繰延税金負債	27,843	26,429
退職給付に係る負債	4,326	3,852
執行役員退職慰労引当金	124	137
固定資産除却等損失引当金	2,398	1,010
その他	1,129	1,452
固定負債合計	146,207	142,488
負債合計	216,403	208,900
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,038	2,038
資本剰余金	777	777
利益剰余金	20,130	25,621
自己株式	△483	△488
株主資本合計	22,463	27,949
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,407	11,397
土地再評価差額金	53,871	55,286
為替換算調整勘定	△231	—
退職給付に係る調整累計額	△199	△29
その他の包括利益累計額合計	63,848	66,653
純資産合計	86,312	94,602
負債純資産合計	302,715	303,503

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
売上高	85,875	87,761
売上原価	67,858	69,441
売上総利益	18,017	18,320
一般管理費	5,280	5,730
営業利益	12,737	12,589
営業外収益		
受取利息	61	15
受取配当金	544	545
為替差益	—	6
持分法による投資利益	—	8
その他	63	101
営業外収益合計	670	677
営業外費用		
支払利息	1,617	1,426
社債発行費償却	613	578
為替差損	108	—
持分法による投資損失	122	—
その他	308	491
営業外費用合計	2,770	2,496
経常利益	10,636	10,771
特別利益		
固定資産売却益	0	—
固定資産受贈益	45	—
投資有価証券売却益	28	0
事業譲渡益	—	265
工事負担金等受入額	18	—
補助金収入	51	6
受取保険金	51	—
その他	9	40
特別利益合計	205	311
特別損失		
固定資産売却損	0	2
固定資産除却損	200	625
解体撤去費	260	712
減損損失	11	148
関係会社支援損	67	—
固定資産除却等損失引当金繰入額	2,398	—
事業撤退に伴う特別退職金	—	173
その他	44	9
特別損失合計	2,983	1,670
税金等調整前当期純利益	7,858	9,412
法人税、住民税及び事業税	518	1,082
法人税等調整額	2,780	1,694
法人税等合計	3,299	2,777
当期純利益	4,559	6,635
親会社株主に帰属する当期純利益	4,559	6,635

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
当期純利益	4,559	6,635
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	204	991
土地再評価差額金	2,915	1,414
退職給付に係る調整額	38	169
持分法適用会社に対する持分相当額	165	229
その他の包括利益合計	3,323	2,804
包括利益	7,882	9,439
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,882	9,439

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,038	777	17,820	△473	20,163
会計方針の変更による累積的影響額			△1,105		△1,105
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,038	777	16,715	△473	19,058
当期変動額					
剰余金の配当			△1,144		△1,144
親会社株主に帰属する当期純利益			4,559		4,559
土地再評価差額金の取崩			0		0
自己株式の取得				△10	△10
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,415	△10	3,405
当期末残高	2,038	777	20,130	△483	22,463

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	10,201	50,956	△394	△237	60,525	80,688
会計方針の変更による累積的影響額						△1,105
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,201	50,956	△394	△237	60,525	79,583
当期変動額						
剰余金の配当						△1,144
親会社株主に帰属する当期純利益						4,559
土地再評価差額金の取崩						0
自己株式の取得						△10
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	206	2,915	163	38	3,323	3,323
当期変動額合計	206	2,915	163	38	3,323	6,728
当期末残高	10,407	53,871	△231	△199	63,848	86,312

当連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,038	777	20,130	△483	22,463
当期変動額					
剰余金の配当			△1,144		△1,144
親会社株主に帰属する当期純利益			6,635		6,635
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	5,491	△5	5,486
当期末残高	2,038	777	25,621	△488	27,949

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	10,407	53,871	△231	△199	63,848	86,312
当期変動額						
剰余金の配当						△1,144
親会社株主に帰属する当期純利益						6,635
自己株式の取得						△5
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	989	1,414	231	169	2,804	2,804
当期変動額合計	989	1,414	231	169	2,804	8,290
当期末残高	11,397	55,286	—	△29	66,653	94,602

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,858	9,412
減価償却費	7,517	6,746
減損損失	11	148
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	35	△4
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	6
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	23	26
商品券等引換引当金の増減額 (△は減少)	△1	△1
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	0	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△397	△223
執行役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△6	13
固定資産除却等損失引当金の増減額 (△は減少)	2,398	△1,387
受取利息及び受取配当金	△606	△560
支払利息	1,617	1,426
持分法による投資損益 (△は益)	122	△8
投資有価証券売却損益 (△は益)	△28	6
固定資産売却損益 (△は益)	0	2
固定資産除却損	200	1,501
解体撤去費	260	1,221
事業譲渡損益 (△は益)	—	△265
売上債権の増減額 (△は増加)	△147	369
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3	7
仕入債務の増減額 (△は減少)	31	0
年間シート予約仮受金増減額 (△は減少)	920	546
その他	1,048	1,531
小計	20,856	20,515
利息及び配当金の受取額	622	586
利息の支払額	△1,643	△1,434
法人税等の支払額	△429	△753
法人税等の還付額	—	271
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,405	19,185
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,230	△2,130
定期預金の払戻による収入	2,810	2,730
投資有価証券の取得による支出	△3	△299
投資有価証券の償還による収入	400	50
有形及び無形固定資産の取得による支出	△6,335	△7,291
有形及び無形固定資産の売却による収入	2	1
事業譲渡による収入	—	921
その他	△10	△707
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,367	△6,725

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	30
長期借入れによる収入	22,400	29,100
長期借入金の返済による支出	△27,343	△29,618
社債の発行による収入	22,324	14,872
社債の償還による支出	△25,596	△21,521
配当金の支払額	△1,144	△1,144
その他	△950	△829
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,310	△9,110
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,727	3,349
現金及び現金同等物の期首残高	14,561	17,289
現金及び現金同等物の期末残高	17,289	20,639

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 12社

主要な連結子会社の名称

「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

(ロ) 主要な非連結子会社の名称

(株)アタミ・ロープウェイ

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、これらの総資産額、売上高総額、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、連結対象から除外しても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法を適用した非連結子会社数

該当会社はありません。

(ロ) 持分法を適用した関連会社数

2社

TERREY HILLS GOLF AND COUNTRY CLUB HOLDINGS LTD. は、平成28年3月10日付で全保有株式を売却したことに伴い、持分法適用の範囲から除外しています。

主要な会社等の名称

「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

(ハ) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)アタミ・ロープウェイ

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) たな卸資産

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)及び月別総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(ロ) 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ショッピング店舗の固定資産の耐用年数は、経済的使用可能期間に基づいて算定しております。

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成21年1月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給にあてるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員及び執行役員に対する賞与支給にあてるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(ニ) ポイント引当金

顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額のうち、費用負担額を計上しております。

(ホ) 商品券等引換引当金

一定期間未着券のため収益計上した商品券等の今後の利用に備え、当連結会計年度末における着券実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額のうち費用負担額を計上しております。

(ヘ) 執行役員退職慰労引当金

執行役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき、当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(ト) 固定資産除却等損失引当金

営業施設の変更又はアトラクションの入替等の決定に伴い将来発生することが見込まれる既存設備の撤去に係る損失に備えるため、固定資産除却損及び解体撤去費について合理的に見積った金額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生時から費用処理することとしており、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

金利リスクを回避するためのスワップ取引

・ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性がある、キャッシュ・フローが固定され変動が回避されるもの

(ハ) ヘッジ方針

財務上発生している金利リスク回避を目的としてデリバティブ取引を導入しており、投機目的の取引は行っておりません。

(ニ) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、連結会計年度末日における有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの報告単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に娯楽やサービスを提供しており、東京・水道橋地区に「東京ドーム」、「東京ドームホテル」、「東京ドームシティ アトラクションズ」、「ラクーア」、「ミーツポート」等のサービス提供施設等を保有・運営しており、それぞれの施設や施設運営に係わる子会社が収益面において、相互に密接な関わり合いを持っております。これらを全て含めて「東京ドームシティ」事業として包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「東京ドームシティ」以外の報告セグメントに関しては、事業や経済的特徴等の類似性を考慮した上で、「流通」「不動産」「熱海」「札幌」「競輪」を報告セグメントとして設定しております。

「流通」事業は、日本全国に化粧品を中心に各種雑貨を取り扱う小売店舗を出店しており、商品の仕入から販売までを事業活動として展開しております。

「不動産」事業は、東京・水道橋地区以外に保有する賃貸等不動産の管理を事業活動として展開しております。

「熱海」事業は、静岡県熱海市に保有する「熱海後楽園ホテル」等の運営を事業活動として展開しております。

「札幌」事業は、北海道札幌市に所在する「東京ドームホテル 札幌」の運営を事業活動として展開しております。

「競輪」事業は、千葉県松戸市に保有する「松戸競輪場」の賃貸・運営、場外発売を事業活動として展開しております。

各報告セグメントを営む会社は以下の通りです。

東京ドームシティ	(株)東京ドーム、(株)東京ドームホテル、(株)東京ドームファシリティーズ、(株)東京ドームスポーツ、後楽園事業(株)
流通	(株)東京ドーム
不動産	(株)東京ドーム、松戸公産(株)、後楽園不動産(株)
熱海	(株)東京ドーム、(株)東京ドーム・リゾートオペレーションズ
札幌	(株)東京ドーム、(株)札幌後楽園ホテル
競輪	松戸公産(株)

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失(△)は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	東京 ドーム シティ	流通	不動産	熱海	札幌	競輪	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	63,105	7,212	1,560	4,585	2,839	2,346	81,649	4,225	85,875	—	85,875
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,155	—	4	3	5	—	1,168	59	1,228	△1,228	—
計	64,260	7,212	1,564	4,589	2,844	2,346	82,818	4,285	87,103	△1,228	85,875
セグメント利益 又は損失(△)	15,385	△18	565	359	38	115	16,446	142	16,589	△3,852	12,737
セグメント資産	207,446	2,813	17,705	8,174	1,538	27,078	264,757	3,092	267,849	34,865	302,715
その他の項目											
減価償却費	6,296	53	258	480	4	253	7,345	90	7,435	82	7,517
減損損失	—	11	—	—	—	—	11	—	11	—	11
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	4,724	91	58	296	41	344	5,557	87	5,644	208	5,853

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(株)東京ドームスポーツの指定管理者制度による運営受託事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,852百万円には、セグメント間取引消去54百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,906百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用のうち、総務・人事・施設部門等の全社的一般経費であります。

(2)セグメント資産の調整額34,865百万円には、セグメント間取引消去等△13,853百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産48,719百万円が含まれております。全社資産は、主に当社及び有価証券の保有・管理会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3)減価償却費の調整額82百万円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額208百万円は、当社の管理部門に係る設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	東京 ドーム シティ	流通	不動産	熱海	札幌	競輪	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	65,718	7,135	1,571	3,397	2,800	2,112	82,734	5,027	87,761	—	87,761
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,238	—	4	4	5	—	1,253	62	1,315	△1,315	—
計	66,957	7,135	1,576	3,402	2,805	2,112	83,988	5,089	89,077	△1,315	87,761
セグメント利益 又は損失(△)	16,015	△65	579	△119	17	66	16,493	313	16,807	△4,217	12,589
セグメント資産	207,404	2,590	17,534	7,497	1,523	27,532	264,082	3,160	267,242	36,260	303,503
その他の項目											
減価償却費	5,605	54	249	369	10	245	6,533	104	6,638	108	6,746
減損損失	—	131	—	—	16	—	148	—	148	—	148
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	5,910	94	86	1,238	26	166	7,523	60	7,583	68	7,652

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(株)東京ドームスポーツの指定管理者制度による運営受託事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△4,217百万円には、セグメント間取引消去51百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,268百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用のうち、総務・人事・施設部門等の全社的一般経費であります。

(2)セグメント資産の調整額36,260百万円には、セグメント間取引消去等△15,098百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産51,359百万円が含まれております。全社資産は、主に当社及び有価証券の保有・管理会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3)減価償却費の調整額108百万円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額68百万円は、当社の管理部門に係る設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
1株当たり純資産額	905.63円	992.68円
1株当たり当期純利益	47.84円	69.63円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 平成28年8月1日付で普通株式2株を1株の割合で併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	86,312	94,602
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る純資産額(百万円)	86,312	94,602
期末の普通株式の数(千株)	95,306	95,300

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,559	6,635
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,559	6,635
普通株式の期中平均株式数(千株)	95,309	95,302

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。